

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
				実績	363	363	363	364	363	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	8300	8300	8300	8000	8000
					実績	8239	7993	13781	7970	7530	-
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	516000	516000	516000	560000	560000
					実績	481600	500400	505200	552000	565800	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営をし、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入検討や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討が必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。また、今後は、指定管理者制度の導入についても、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	
		実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280700
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		千丁グラウンド管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
				事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	74
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり		施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策小項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり						
事務事業の概要 (全体事業の内容)		千丁グラウンド(東グラウンド、西グラウンド)の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(芝生広場管理委託) ・光熱水費(上下水道、電気料)の支払い ・燃料費(ガソリン代)の支払い							
実施手法 (該当欄を選択)		○ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	千丁グラウンド利用者									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
受付業務は、千丁コミュニティセンターで行っている。 (平成28年度決算額) 1,154,866円 (歳出項目) 需用費 803,956円 (修繕料 397,440円、光熱水費 208,928円、燃料費 5,100円 消耗品費 192,488円) 原材料費 8,910円 委託料 210,000円 (西グラウンド芝生管理 210,000円) 報償費 132,000円 (除草作業 132,000円)				千丁グラウンド利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう維持運営を行う。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				1,003	1,258	1,155	861	861	861	861
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			231	269	264	250	250	250	250
	一般財源(特別会計→事業収入)			772	989	891	611	611	611	611

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
				実績	363	363	363	364	363	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数 利用者数の増減により成果の達成度達成度合いが判断できると考えるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	42000	42000	43000	40000	40000
				実績	41802	39903	41956	36997	29580	-
	②	使用料収入 使用料の増減により施設がどのくらい利用されたか判断できると考えるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	139000	139000	143000	180000	180000
				実績	138200	135400	142900	178550	171900	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	H28年利用者数は、熊本地震の影響で減少してしているも、使用料収入は、ほぼ横ばいである。また、当施設は千丁西グラウンドは51年、千丁東グラウンドは38年を経過しており、計画的な補修などが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営し、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討が必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。また、今後は、指定管理者制度の導入についても、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	365	365	366	365	365
				実績	365	365	365	366	365	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 利用者数 （全施設）	利用者数の増減により成果の達成度達成度合いが判断できると考えるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	80000	108000	108000	100000	100000
				実績	79136	107482	99245	95532	110292	-
	② 使用料収入 （施設使用料・夜間照明使用料）	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたか判断できると考えるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	2385000	2650000	2750000	290000	290000
				実績	235940	2605280	2718580	2844880	3153410	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成28年度は、熊本地震の影響で、県央からの利用者数増に伴い、使用料収入も増であった。これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営し、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうかとも検討必要がある。また、H27年度より管理人を配置しているが、今後は受付等管理体制の見直しが必要である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 また、管理人による受付業務の開始など管理体制の見直しを図るとともに、指定管理者制度の導入に向け、関係機関等と協議・検討を行っていく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280702
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		東陽運動公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	76
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を上げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		東陽運動公園の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(管理委託、剪定業務、除草作業) ・光熱水費(電気料)の支払い							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		東陽運動公園施設利用者						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
受付等は、東陽コミュニティーセンターと総合体育館で行っている。 (平成28年度決算額) 621,365円 (歳出項目) 需用費 86,294円 (光熱水費 70,364円、消耗品費 15,930円) 報償費 25,000円 (除草作業 25,000円) 役務費 87,429円 (樹木剪定作業 87,429円) 委託料 257,143円 (施設管理委託 257,143円) 原材料費 26,730円 備品購入費 138,769円		東陽運動公園利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,341	466	621	437	437	437	437
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	178	123	48	119	119	119	119
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,163	343	573	318	318	318	318

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363	
				実績	363	363	363	364	363	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	9500	9500	9500	9000	9000
					実績	9326	6196	7392	8823	7460	-
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断で切ると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	121000	121000	121000	130000	130000
					実績	119100	110000	68510	123010	61600	-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営し、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討が必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 また、今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280703
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		東陽スポーツセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	77
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		東陽スポーツセンターの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、電気設備、舞台照明設備、発電機、空調設備、機械警備、清掃業務) ・光熱水費(上下水道料、電気料、重油代)の支払い							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		東陽スポーツセンター利用者						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
受付等は、東陽コミュニティセンターと総合体育館で行っている。 (平成28年度決算額) 4,322,193円 需用費 2,587,325円 (光熱水費 2,487,335円、燃料費 42,780円、修繕料 0円、消耗品費 57,210円) 役務費 60,480円 委託料 1,547,056円 (清掃業務 749,584円、空調保守 369,360円、消防設備117,720円 他) 備品購入費 127,332円		東陽スポーツセンター利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		8,755	7,569	4,322	8,472	7,915	7,915	7,915
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,031	816	50	417	417	417	417
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,724	6,753	4,272	8,055	7,498	7,498	7,498

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363	
				実績	363	363	363	364	363	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	16000	16000	24000	500	6000
					実績	15895	15268	23814	17297	1415	-
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	645000	810000	950000	3000	200000
					実績	643150	806620	945050	786840	11680	-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成28年度4月熊本地震の影響及び改修工事のため利用できない状況にあり、利用者数・使用料収入とも減収している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営し、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。 また、H28.4月に発生した熊本地震により、吊り天井の改修が必要となり、早期復旧へ向けて取り組んでいる。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	熊本地震の影響により、天井改修工事を行っている。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	365	365	366	365	365
				実績	365	365	365	366	365	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	2500	2500	4500	2600	2600
					実績	2460	2658	4447	2510	1680	-
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	12200	13200	13200	13000	13000
					実績	12200	13150	12850	12900	13000	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。また山間部にあり類似施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	365	365	366	365	365
				実績	365	365	365	366	365	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数 利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	4000	4500	4500	4600	4600
				実績	3725	4445	4245	4566	6748	-
	②	使用料収入 使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	55800	95000	95000	60000	60000
				実績	52000	91290	35990	55390	21900	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。また山間部にあり類似施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280706
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		夜間照明施設管理事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	80
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		夜間照明施設の利用環境を維持するために、下記の業務を行う。 ・施設老朽箇所の補修 ・障害物等の撤去作業 ・光熱水費(電気料)の支払い							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		夜間照明施設利用者						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
市内の夜間照明施設(小学校11箇所、中学校7箇所、運動広場2箇所)について、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。なお、施設利用の受付は各公民館で行っている。		利用者が安全で安心して施設を使用できるよう維持管理を行う。						
(28年度決算額) 4,495,499円								
需用費 4,495,499円 (光熱水費 2,451,779円、修繕料 2,036,880円 消耗品費 6,840円)								
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,301	2,544	4,495	3,953	3,953	3,953	3,953
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,301	2,523	4,048	3,803	3,803	3,803	3,803
	一般財源(特別会計→事業収入)		21	447	150	150	150	150

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	365	365	366	365	365
				実績	365	365	365	366	365	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用人数	利用者数の増減により、成果の達成度合いを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	48700	48700	48700	40000	40000
					実績	48622	50558	47854	38906	41973	-
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	4150000	4250000	4250000	4000000	4000000
					実績	4150000	4229500	4026160	3467370	3322140	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。 また、当施設は各学校施設等に併設しており、建設年度も違うため、老朽度の高い施設から計画的な補修等が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	夜間照明施設は、各学校施設等に複数配置されている。 平成29年度から公民館がコミュニティーセンター化され、地域協議会などへ委託し、受付を行っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、市が計画的に補修等を行い、維持管理に努める。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	利用者が安全で安心して利用できるよう、市が計画的に補修等を行い、維持管理に努めた。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280707
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		総合体育館施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8 — 3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31 — 81
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		総合体育館の利用環境を整備するための事業を行う。					
実施手法 (該当欄を選択)		☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()					
補助金事業該当		☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。					
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。									
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		利用者数 整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	156,000	159,000	159,000	159,000	100,000
				実績	155,972	154,125	154,073	154,360	90,539	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の大綱である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市総合体育館は、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	体育施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	70
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合体育館・スポーツ・コミュニティ広場・弓道場・相撲場・八代市民プール・市民球場・武道館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料の支払い・モニタリングの実施 ・施設設備の修繕 ・施設備品購入								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(指定管理者(NPO法人八代市体育協会))								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例、及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)	総合体育館・スポーツ・コミュニティ広場・弓道場・相撲場・八代市民プール・市民球場・武道館利用者									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
平成28年度指定管理者更新手続きを行い、平成29年度から平成33年度までの5年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。 (平成28年度決算額) 73,316,128円 指定管理委託料 67,150,000円 (弓道場 325,000円、相撲場 29,000円、スポーツ・コミュニティ広場 8,152,000円、市民プール 3,341,000円、市民球場 8,403,000円、総合体育館 36,129,000円、武道館 5,932,000円、市球技場 4,839,000円) 役務費 117,720円(PCB運搬料) 修繕料 365,040円(総合体育館・スポーツ・コミュニティ広場) 委託料 3,103,110円(予約システム・支所施設受付・測量委託他) 備品購入費 1,659,096円(市民プール・総合体育館他) 補償金 921,162円(熊本地震避難所運営補償金)				総合体育館・スポーツ・コミュニティ広場・弓道場・相撲場・八代市民プール・市民球場・武道館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されることを目標とする。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				75,321	73,995	73,316	78,681	77,154	77,154	77,154
財 源 内 訳	国県支出金					480				
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			166	170	184	184	184	184	184
	一般財源(特別会計→事業収入)			75,155	73,825	72,652	78,497	76,970	76,970	76,970

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363	
				実績	363	363	363	364	363	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	272180	275000	279800	310000	250000
					実績	285932	284007	291959	305397	248286	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用者数については、熊本地震や改修工事の影響で減少している。 また、利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減及び人件費の削減につながっている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用し、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数		計画	-	365	365	366	365	365
				実績	365	365	365	366	365	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数 利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	800	800	800	1600	800
				実績	790	653	364	1545	410	-
	②	使用料収入 使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	4100	4100	4100	6000	4100
				実績	4050	2100	1200	5550	1100	-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であるが、利用者の減少などで事業の役割はうすれてきている。しかしながら、市民の体力づくり及び健康増進を図る目的では、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減については、地元の方の利用がほとんどであるため、大会や練習の開催によるものである。特に、平成27年度は、消防関係の練習などで利用者・使用料収入増となった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、地域住民の利用がほとんどであり、利用者推移としては、減少傾向にある。今後、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。また山間部にあり類似施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。 当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、施設本来のあり方について、地域による管理運営が可能かどうか等、関係機関等と協議・検討していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280698
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		千丁体育館管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	72
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託(消防設備、清掃業務) ・光熱水費(電気料)の支払い								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	千丁体育館利用者							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
受付等は、千丁コミュニティセンター及び総合体育館で行っている。 (平成28年度決算額) 2,737,127円 需用費 2,174,611円 (光熱水費 1,919,472円、修繕料 233,928円、消耗品費 21,211円) 委託料 495,086円 (施設管理 495,086円) 使用料及び賃借料 20,774円 (モップリース 20,774円) 備品購入費 46,656円		千丁体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,883	3,297	2,737	3,298	3,298	3,298	3,298
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	807	853	1,026	768	768	768	768
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,076	2,444	1,711	2,530	2,530	2,530	2,530

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用可能日数	日	計画	-	363	363	364	363	363
				実績	363	363	363	364	363	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	17800	23000	23000	18000	18000
					実績	17701	22174	12925	17925	21985	-
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	-	636000	760000	760000	760000	775000
					実績	635450	757250	507730	770230	951620	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、大会や練習などで利用されている施設であり、事業の役割は薄れておらず、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。 また、当施設は38年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい ● 見直しが必要	当施設は、市直営で管理運営をし、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力を活用しつつ、サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入検討や、類似施設との管理運営の統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討が必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成27年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	47,200	47,400	47,400	47,400	47,400	48,500
				実績	47,135	45,982	45,211	46,618	48,158	-	
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の大綱である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市スポーツ・コミュニティ広場は、テニス関連スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。 また、交流人口の拡大や経済の活性化等のため、スポーツ・コミュニティ広場に大規模大会の誘致が可能となるよう施設整備を行う。 平成28年度において、2面のコートを増設し、計16面の人工芝テニスコートとして整備を完了している。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績						-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が見込まれることから、成果指標として設定する。	人	計画	-	80,000	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000
				実績	79,136	107,482	99,245	95,532	100,947	-	
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 鏡総合グラウンドでは、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	-	20,000	20,000	24,000	24,000	24,000
					実績	15,895	15,268	23,814	17,297	1,415	-
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市東陽スポーツセンターは、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 利用者数（小学校夜間照明）	整備事業の成果として、利用者数の増加が見込まれることから、成果指標として設定する。	人	計画	-	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	
				実績	36,335	35,401	36,035	28,863	32,339	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつき、事業の役割は薄れておらず、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っているため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできず、民間委託等もできない。施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 夜間照明施設は、主に市民の日常的なスポーツ活動に利用されていることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		体育施設あり方検討会事業		会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8 — 3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31 — 98
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目		
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		八代市体育施設25施設について、今後の適正な配置や効果的な運用を図るため、体育施設あり方検討会を開催し必要な検討を行う。					
実施手法 (該当欄を選択)		☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()					
補助金事業該当		☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。					
根拠法令、要綱等		スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針					
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない
	平成27年度		平成29年度				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対 象 (誰・何を)		体育施設25施設						
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
(平成28年度決算額) 177,420円 報償費 135,700円 費用弁償 22,680円 食料費 19,040円 検討会委員 :7名 検討会開催回数:4回				今後の適正な配置や効果的な運用を図るため、体育施設について必要な検討を行い、総合的な方針を導く。				
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			181	177	306			
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		181	177	306			

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体育施設あり方検討会開催回数	回	計画	-			5	5	5	
				実績				5	4	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	本検討会は、3ヵ年をかけて検討を行うもので、3年目に総合的な結論を求めることとしていることから、検討途中に成果は求められない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	現在の体育施設は、施設の老朽化や利用頻度に偏り等がみられることから、体育施設全体の整理を行うためにあり方検討会を実施している。市民ニーズや社会状況の変化に柔軟に対応し、よりよい体育施設の運営に努めるため事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	今後の体育施設の維持管理をより効果的且つ効率的に運営するための検討を行うものであるため、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市が所有する体育施設の今後の適正な配置や効果的な運用を図るための検討を行うものであり、民間委託はできず、他の事業との統合等はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市体育施設あり方検討会は、今後の適正な配置や効果的な運用を図るための検討を行う。 なお、平成29年度に方針を導きだし、今後の体育施設の運営や施設整備等に活用する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 年度中に災害が発生した場合に実施する事業であるため、活動指標の設定は困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 体育施設の本来の状態に戻すことを目的とする事業であるため、成果指標の設定は困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民がスポーツ活動を行うための拠点となる体育施設の災害復旧のための事業であることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災する体育施設の早期復旧及び安全性を確保するための事業であることから、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	被害状況に応じて必要な復旧工事等を検討、実施する必要があることから、民間委託等は困難であり、非常勤職員等による対応は難しいため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 被害状況に応じて、被災する体育施設の早期復旧及び安全性を確保するために必要な整備等を行う。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280714
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 管理係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		社会体育施設改修事業(災害関連)		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		平成28年4月に発生した熊本地震に伴う災害復旧事業で、総合体育館と東陽スポーツセンターの利用環境を整備するための事業を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)		☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他(							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市総合体育館 八代市東陽スポーツセンター						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(平成28年度決算額) 142,748,000円 総合体育館天井改修建築工事 338,040,000円 総合体育館天井改修設備工事 52,434,000円 東陽スポーツセンター天井改修建築工事 81,756,000円 東陽スポーツセンター天井改修電気設備工事 18,846,000円 東陽スポーツセンター天井改修機械設備工事 3,866,400円 本件は、工事前払済額を除き、執行残額を含む全額を平成29年度へ繰り越し。		平成28年4月に発生した熊本地震に伴い、総合体育館及び東陽スポーツセンターアリーナ天井の改修工事を行う。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)		(単位:千円)						
財 源 内 訳	国県支出金			142,748	387,552			
	地方債			135,600	334,600			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			7,148	14,792			

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 災害対策工事として実施する事業であるため、活動指標の設定は困難である。										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 体育施設の安全な状態に戻すことを目的とする事業であるため、成果指標の設定は困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民がスポーツ活動を行うための拠点となる体育施設の安全性確保のための事業であることから、事業実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	被災する体育施設の早期復旧及び安全性を確保するための事業であることから、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	被害状況に応じて必要な復旧工事等を検討、実施する必要があることから、民間委託等は困難であり、非常勤職員等による対応は難しいため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) スポーツ施設の安全性の確保及び災害時等の避難所としての利活用に支障がないよう必要な整備等を行う。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。	

No	4280725
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		スポーツ推進委員関係事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	59
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生涯スポーツの推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		スポーツに関して行政と地域をつなぐコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の活動支援を行うことにより、地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図ることを目的とする。 スポーツ推進委員が九州地区内のスポーツ推進委員の活動事例や実技などの各種研修会を通じて、知識・技能の習得を行い指導力の向上を図る。また、子どもから高齢者、障がい者等、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ用具の整備を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	スポーツ推進委員(72名)							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【平成28年度決算額】3,856千円 ・九州地区スポーツ推進委員研究大会参加(熊本市:38名) ・熊本県スポーツ推進委員研修会参加(九州地区と同時開催) ・スポーツ推進委員派遣事業(派遣22回、144名、参加人員1,714名) ・ニュースポーツ普及事業(実施4回、34名、参加人員250名) ・ニュースポーツ用具貸出(374件、利用者数7,851名)		スポーツ推進委員の指導力の向上と地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。 また、ニュースポーツ用具の充実を図ることにより、子どもや高齢者、障がい者などライフステージに応じ、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,328	5,077	3,856	6,297	8,000	5,797	5,797
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			500	500			
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,328	5,077	3,356	5,797	8,000	5,797	5,797

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	九州及び熊本県スポーツ推進委員研修会への参加人数	人	計画	-	68	75	75	75	75
				実績		70	57	56	38	-
	②	スポーツ推進委員の派遣件数	件	計画	-	40	40	40	40	40
				実績		48	47	47	20	-
	③			計画	-					
実績									-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① ニュースポーツ用具の利用者数	ニュースポーツの利用者が増加することにより、生涯スポーツへの取組が進んだものと考えられることから指標として設定する	人	計画	-	9500	10500	11000	11500	12000
				実績	8962	9991	10491	11234	7851	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
実績									-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各種研修会の充実を図り、スポーツ推進委員の資質の向上を図ることで、市民のスポーツに親しむことのできる環境を構築することは、八代市総合計画に掲げる「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。 また、スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツの利用者数は年々増加傾向にあり、市民のニーズは薄れていないと考えられる。 スポーツ推進委員は、本市非常勤の特別職であり、その活動について市が支援等を行うことは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツ用品の利用件数は増加傾向にあることから、スポーツに親しむ環境づくりに対する成果は順調である。 また、市民アンケートでは、スポーツを全く行わない市民の割合が30%と高いことから、更なる取り組みの見直しを検討する余地はあると考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市民に身近な存在であり、地域の実情を理解しているスポーツ推進委員は非常勤特別職の公務員であり、自らが中心となり地域スポーツの推進を図っていることから、民間委託や非常勤職員による対応は出来ない。 また、市民のスポーツの実施率の向上やスポーツに親しむ環境づくりの推進を目的とすることから、受益者負担は困難と考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) スポーツ推進委員の活発な活動は、生涯スポーツ推進の観点から望ましいことであり、その活動が評価され派遣件数の増加やニュースポーツ用具の貸出件数の増加につながっている。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280726
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		校区対抗駅伝競走事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	60
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区対抗形式の駅伝競走を通じて、地域スポーツの振興と地域の連帯感の醸成を図ることを目的とする。 小学生から一般までの各校区代表選手10名による校区対抗形式の駅伝大会を、八代市、NPO法人八代市体育協会、熊本日日新聞社 主催により実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	校区代表選手							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【平成28年度決算額】585,658円 第12回校区対抗駅伝競走 開催日時:平成29年1月15日(日) コース:県営八代運動公園から球磨川スポーツ公園折り返し 10区間 31.2km 参 加:19校区 18チーム(324名:1チームエントリー21名) 交通整理:159名		大会参加の経験、大会に向けた練習により校区代表の育成・強化を図るとともに、校区住民また校区間相互の親睦を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			590	586	662	662	662	662
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		590	586	662	662	662	662

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 指標として、応援者数が考えられるが、競技場や沿道の観客者数の正確な人数をカウントするのは困難であるため、数値化が難しい。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 参加校区数	参加チームが増えるほど地域内でのスポーツに対する関心が高まるものと考えられるため	校区	計画	-	17	18	21	21	21
				実績		19	19	20	19	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・校区対抗形式の駅伝競走を通じて、地域の連帯感の醸成を図ることで、市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。 ・臨港線や球磨川スポーツ公園などで、多くのランナーがみられ、ランニングイベントに対する市民のニーズは高いことから事業の役割は薄れていない。 ・地域スポーツを推進するために、市が主体となって取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・殆どの校区が出場しており、概ね成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・選手や応援者の安全を確保するために、多くの交通整理員を要することから、人員やコストの削減はできない。 ・本事業と類似・関連する事業がないため他事業との統合・連携はできない。 ・警察や陸上競技団体等さまざまな関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員による対応は難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・今後の方向性の理由 人口規模が小さな校区においては、選手選出に苦勞している状況にあるため、全校区が参加できるよう参加基準を見直す必要がある。 ・改革改善の取り組み 多くの校区が参加できるようNPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H28取組内容	全校区が参加できるように内容を見直して欲しいとして「市に実施(要改善)」を頂いたことから、NPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	市民体育祭事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	61	
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市、NPO法人八代市体育協会を主催とし、市民を対象に市民体育祭を実施する。校区対抗形式で行い、25競技の総合成績で男女総合優勝、男子総合優勝、女子総合優勝を決定する。 【競技名】 水泳、相撲、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、柔道、剣道、弓道、ソフトボール、サッカー、バドミントン、バスケットボール、登山、銃剣道、空手道、ゲートボール、陸上、テニス、ハンドボール、ボウリング、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、障がい者スポーツ競技フライングディスク									
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)	各校区代表選手									
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
【平成28年度決算額】1,628千円 第11回八代市民体育祭 平成28年5月29日～11月6日 実施競技数:21競技 参加選手数:2,670名 各競技等位賞(タオル)、賞状作成				市民が主体的にスポーツに親しみ、継続したスポーツ活動を行うことにより、スポーツ人口を増加させる。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)					2,458	1,628	2,181	2,181	2,181	2,181
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)				2,458	1,628	2,181	2,181	2,181	2,181

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	開催競技種目	数	計画	-	25	25	25	25	25	
				実績	23	24	22	25	21	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市民体育祭参加者数	市民体育祭参加者が多いほど地域のスポーツが活発に行われていると考えられるため、指標として設定する。	人	計画	-	4000	4000	4000	4000	4000
					実績	3893	3974	3493	3778	2670	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市民のスポーツへの関心を高める事業として、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつき、市民体育祭を通じて、心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりの一助として、地域住民のつながりを深めることが期待できるため、事業の役割は薄れていない。 また、市民を対象として、校区対抗形式で競技を実施することから、市が主体となって事業を実施することは妥当であると考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	多くの市民が参加される大会であり、市民のスポーツ活動の取組の契機、健康づくりの推進に寄与することから、事業は順調と考えられる。 また、事業の更なる充実を図るために、平成26年度より健常者のみならず、障がい者も参加できるフライングディスク競技を実施している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	現在、各競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会に事業を委託しており、また、全校区を対象とした市内唯一の体育祭であり、市内全域の地域スポーツの推進に寄与していることから、他の事業との関連や類似性はないと考えている。既に、NPO法人八代市体育協会に委託しており、主体的に事業を推進していくためには、非常勤職員等の対応は考えられない。 地域スポーツのすそ野の拡大や活力ある地域づくりを目指すことから、受益者負担の見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 障がい者スポーツ競技フライングディスクを継続して実施し、また参加者のニーズを把握して、今後は卓球バレーなど、フライングディスク以外の競技の実施も検討していく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	障がい者スポーツ競技フライングディスクを引き続き実施する。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280728
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		各種スポーツ大会出場奨励事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	62
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		予選大会を勝ち抜き、全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図るため、スポーツ大会出場奨励補助金を交付する。							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		九州大会以上へ出場する選手・監督						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【平成28年度決算額】5,062,000円 (事業内容) 補助金名:八代市スポーツ大会奨励補助金 補助基準:(1人あたり) 小中学生:九州・西日本大会5,000円、全国大会10,000円 高 校 生:全国大会10,000円 一 般:全国大会10,000円 国際大会:国外開催30,000円、国内開催20,000円 交付回数:小中高校生は年2回、一般は年1回を交付する。 平成28年度実績:154件		九州大会・全国大会の出場者に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		5,716	5,732	5,062	6,500	6,500	6,500	6,500
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,716	5,732	5,062	6,500	6,500	6,500	6,500

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	スポーツ大会出場奨励補助金の申請者数 （九州大会以上）	人	計画	-	700	800	800	800	800	
				実績	642	773	624	659	558	-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①		全国大会出場入賞件数	全国大会において入賞（ベスト4）件数が増加するほど、競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	件	計画	-	15	17	17	17	17
					実績	13	15	11	12	12	-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	予選会や選考会を勝ち抜き全国大会等に出場する選手、監督等に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、競技力の向上を図ることが目的であり市の上位施策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業について広報媒体を有効に活用し、更なる認知度向上及び利用率の向上を目指す。また、多くの出場選手等から「大変ありがたい」「旅費負担の軽減になる」との声があり、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	対象大会・補助金額については、これまで見直し拡充を図っており事業費の削減の余地はない。また、補助金の内容精査においても他課への確認し、補助額を決定することから市で実施するのが適正である。また、事業内容は対象者への補助金であることから、受益者負担は適さない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 引き続き、市のホームページや市報、また、FMやつしろ等の広報媒体を活用して広く事業の周知を行う。また、各小中高の学校に対しても、年度初めに周知を行い利用者の増加につなげる。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	平成23年度の外部評価委員会において、事業名が分かりにくいとして「市による実施（要改善）」の評価をいただいたことから、平成24年度に事業名を「各種スポーツ大会派遣事業」から「各種スポーツ大会出場奨励事業」に変更した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280729
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		県民体育祭事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	64
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		熊本県民体育祭は、昭和20年の第1回大会から71回目を数える歴史ある大会であり、34競技(採点24競技、公開10競技)に約8,400人が参加する県下最大のスポーツ大会である。八代市でも毎年400名を超える役員・監督・選手を派遣している。 熊本県民体育祭に係る八代市選手団派遣業務をNPO法人八代市体育協会へ委託する。							
実施手法 (該当欄を選択)		☐ 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市選手団						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【平成28年度決算額】0円 第71回熊本県民体育祭熊本大会 開催期日:平成28年9月24日(土)、25日(日) 開催地:阿蘇市 ※熊本地震の影響により中止		県内最大のスポーツ大会へ八代市選手団を派遣することで、大会を通じて競技力の向上や強化練習による選手の育成強化を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			2,890		4,620	4,620	4,620	4,620
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)		2,890		4,620	4,620	4,620	4,620

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	種目別優勝競技		計画	-	4	5	5	5	
				実績		4	4	2	-	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 県民体育祭総合得点	総合得点が高くなるほど競技力が向上したと考えられることから、指標として設定する。		計画	-	690	720	720	1500	1500
				実績	686	712	704	1220.5	-	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・県内最大のスポーツイベントである大会に参加することで、各競技の競技力向上に繋がることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。 ・参加人員の増加や総合成績2位からみて、事業の役割は薄れていない。 ・八代市の代表として大会に選手を派遣することから、市が事業主体となる必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・総合成績は常に上位成績を残しており、事業の達成状況は順調である。 ・年度により各競技の成績にばらつきがあることから、上位成績を残している選手の強化練習のメニューなどを他競技などに取り入れ、更なる競技力の向上を目指す。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会委託していることから、民間委託等の導入はできない。 ・本事業以外に類似・関連する事業がないことから、他の事業との統合・連携はできない。 ・平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会に委託していることから、これ以上の人件費の削減はできない。 ・八代市の代表選手として大会に出場することから、受益者負担の見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)		
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ・今後の方向性の理由 競技別代表選手の選考など非常に専門性を必要とするため、大会派遣業務を含めNPO法人八代市体育協会への委託事業として実施する。 ・改革改善の取り組みをもたらそうとする効果 NPO法人八代市体育協会と競技種目団体が連携を図り、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニューなど、競技力向上のためのノウハウの共有化を進める。				
外部評価の実施		有：外部評価	<table border="1"> <tr> <td>実施年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> </table>	実施年度	平成24年度
実施年度	平成24年度				
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）			
	H28取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、更に、総合優勝できるよう期待するとして「市による実施（現行どおり）」の意見をいただいたことから、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニュー・ノウハウの共有化等を進め、更には、NPO法人八代市体育協会が中心となり、競技団体の支援を行なっている。			
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)				

No4280731

事務事業票

所管部長等名経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名スポーツ振興課 振興係
課長名下村 孝志

評価対象年度平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	郡市対抗熊日駅伝・熊日郡市対抗女子駅伝事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	3 スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1 スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3 競技スポーツの推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図る。毎年実施される郡市対抗熊日駅伝大会及び熊日郡市対抗女子駅伝大会に、選手団・役員の派遣を行なう。また、郡市対応熊日駅伝大会では、NPO法人八代市体育協会と連携を図り、選手の区間配置、ウォーミングアップ、クールダウンの手伝いを行なう。							
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()							
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	八代市選手団及び関係者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【平成28年度決算額】529,210円 第43回郡市対抗熊日駅伝(平成29年2月11日(土)) 天草市役所前～びぶれす熊日会館前 14区間 105.4km 派遣選手団・役員38名 成績5位 選手選考レース 平成28年12月23日(金) 約130名参加 第34回熊日郡市対抗女子駅伝大会(平成29年1月22日(日)) びぶれす熊日会館前～鶴屋百貨店 7区間 28.4km 派遣選手団・役員15名 成績 6位 選手選考レース 平成28年12月23日(金) 約65名参加	大会参加の経験、大会に向けた練習により優秀選手の育成・強化を図り、競技力の向上を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	507	508	529	761	761	761	761	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	507	508	529	761	761	761	761

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	代表選手選考会参加選手数	人	計画	-	340	345	345	345	345
				実績	337	300	230	200	195	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 郡市対抗熊日駅伝大会成績	成績が上がることにより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	-	7	7	5	5	4
				実績	8	8	5	7	5	-
	② 熊日郡市対抗女子駅伝大会成績	成績が上がることにより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	-	9	8	8	8	7
				実績	10	14	8	12	6	-
	③ 区間賞受賞者数	区間賞受賞者数が増加するほど、選手個々の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	-	1	1	1	2	2
				実績	0	0	2	1	1	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、市選手団の競技力の向上を図ることが目的であり、市総合計画に掲げる「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。 ・本大会出場者が、後に日本代表として世界大会出場、また多くの全国大会出場者を輩出するなど優秀選手として活躍しており、事業の役割は薄れていない。 ・市が事業主体となり、専門的知識を有する団体と連携し、事業に関わることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・年度により出場選手が変わることで順位が上下することもあるが、平成28年度においては、男子5位、女子6位となり、概ね達成していると考え。女子については、年度により成績の変動があることから、更なる強化が求められる。 ・平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託することで、それまで市職員で行っていた大会当日の選手のケアを専門的見地から行うことが可能となり、さらに成果を上げることができる。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に本事業を平成25年度から委託し、選手がより望ましい環境で大会に参加できるとともに、市の業務量の削減に繋がった。 ・本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。 ・NPO八代市体育協会や陸上競技団体等様々な関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員等による対応はできない。 ・選手は八代市の代表として参加するので、旅費等の受益者負担を見直す余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市職員で対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるとともに業務量の削減につなげるため、平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託を開始した。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、専門団体へのバックアップ強化等を図り、併せて成果を出して欲しいとして、「市による実施（民間委託拡大・市民協働化）」の評価を頂いたことから、平成25年度から専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	スポーツ拠点づくり推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目	3	スポーツツーリズムの推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	全国小学生ABCバドミントン大会を継続開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図ることを目的とする。 平成19年度から一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」の承認を受け、平成28年度までの10ヵ年事業として「全国小学生ABCバドミントン大会」の開催を予定していたが、平成28年4月の熊本地震の影響により、市総合体育館が使用できなくなったため中止した。 また、全国小学生ABCバドミントン大会については、八代市において平成31年度までの開催が承認されている。								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営								

実施手法
(該当欄を選択)

☐ 全部直営
 ☐ 一部委託
 ☐ 全部委託
 ☒ その他(市及び関係機関からなる実行委員会により実施)

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	日本小学生バドミントン連盟								
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
	【平成28年度決算額】 62,100円 ○日本小学生バドミントン連盟協議(旅費)				「全国小学生ABCバドミントン大会」の平成30、31年度の継続開催				
コスト推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	5,708	5,600	62	361	6,000	6,000
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		4,000	4,000					
	一般財源(特別会計→事業収入)		1,708	1,600	62	361	6,000	6,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	継続開催するために、大会運営に関わった役員等の配置延べ人数	人	計画	-	1325	1200	1200	1200	1200
				実績	1303	1316	983	1216	0	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小学生・中学生・高校生の全国大会出場者数	全国大会への出場者数が増加するほど、競技力向上が図られたと考えられることから、成果指標として設定する。	人	計画	-	40	40	45	50	50
					実績		40	41	62	54	-
	②	全国小学生ABCバドミントン大会出場者数（八代市）	八代市内の小学生が安定的にABC大会に出場することは、競技力向上が図られていると考えられることから、成果指標として設定する。	人	計画	-	3	4	4	4	4
					実績	4	3	3	3	1	-
	③				計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	小学生の競技者が、目標とする個人戦最高峰の大会を継続開催することで、大会を身近な目標として捉え、市内競技団体の指導力強化と競技レベルの底上げが図られることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	ABCバドミントン大会に本市出身の選手が県代表として参加するとともに、本市の中学・高校のバドミントン部は全国でも有数の強豪校となっている。さらには、年齢別日本代表選手や実業団で活躍する選手も輩出していることから、事業は順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、運営を民間に委託することはできない。本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 全国から参加する選手や関係者にとって、バドミントン競技の聖地であり、バドミントン競技の交流拠点都市としてふさわしい大会になるように実施する。現在の事業を継続実施し、競技団体等と連携を図ることで、八代市のバドミントン選手の競技力を向上させ、全国で活躍する八代市出身選手を数多く輩出する。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、バドミントンスポーツの強化等を行う必要があるとして「市による実施（規模拡充）」の評価をいただいたことから、八代市の選手を対象とした強化練習を実施した。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市強化指定選手の人数	人	計画	-		20	25	25	25
				実績			20	28	27	-
	②	八代市強化指定選手の各種講習会回数	回	計画	-		6	10	15	15
				実績			6	21	30	-
	③	助成金の申請件数	件	計画	-			28	28	28
				実績				28	27	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	強化指定選手の国際大会等出場回数	回	計画	-		1	1	2	2
				実績			2	1	1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、日本国民全体が関心を寄せるイベントであり、八代市においてもスポーツ振興の絶好の機会となることから、オリンピック等への選手輩出を目指す事業の役割は薄れていない。また、強化指定選手の競技力向上、指導者の資質向上が図れ、市全体の競技レベルの底上げに繋がることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	選手の育成は一朝一夕に出来るものでなく、年代・種目も多種・多様なことから、それぞれに必要なトレーニング方法の提供などにつなげている。また、選手の競技レベルが向上するにつれ、遠征費等の負担が増大することから、助成金は非常に効果的である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	NPO法人八代市体育協会が実施することで、各競技団体及び各関係機関との連携が図れ、スムーズな事業実施が図れること。また、補助金には人件費等の経費は含まれていないことから、現行どおりで実施することがコスト的にも有効である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 指定選手への側面的支援は引き続き実施する。また、選手個々の競技特性や競技レベルの上昇に見合った練習環境への参加など、合宿や競技会参加への支援を実施するため、大会や合宿等遠征に係る助成費の拡充を図り、更なる強化育成に努める。	
外部評価の実施		無	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

No	4280721
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		スポーツ推進審議会事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	31	—	55
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、八代市スポーツ推進審議会を設置し、本市のスポーツの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じ調査審議、建議し各種事業の推進を図ることを目的とする。 八代市スポーツ推進審議会を開催し、本市のスポーツ推進に関する重要事項について審議してもらう。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市スポーツ推進審議会委員 14名						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【平成28年度決算額】43,840円 八代市スポーツ推進審議会の開催回数 1回(3月)		八代市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツの推進に関する重要事項について審議していただき、各種スポーツ事業の効果的な推進を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		122	103	44	136	262	197	197
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	122	103	44	136	262	197	197

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	審議案件数	件	計画	-	6	5	5	6	6
				実績	6	3	3	2	1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議する機関であることから、成果について数値化は難しい。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市の施策を審議・建議する機関であるため、八代市総合計画に掲げる「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。本市のスポーツ振興は、行政のみが進めていくものではなく、学校体育、社会体育、障がい者、健康医科学といった、様々な関係団体が連携・協働し進めていくことから、事業の役割は薄れていない。スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成19年度に審議会を設置し、これまで様々なスポーツ振興に関する案件を諮問し答申をいただき、「八代市スポーツ振興計画」の策定や市のスポーツ振興施策に関する重要な事項を審議頂いた。スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市長の諮問に応じ、市スポーツの施策に関する重要事項について調査審議・建議する機関であるので、民間委託はできない。本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。市のスポーツ施策を審議するにあたり、行政・地域・学校・医療など様々な視点から意見を聴取する必要があるため人件費の見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市のスポーツに関する施策や課題を審議する場として今後も適宜開催していかなければならない。八代市スポーツ推進審議会の答申を受け、平成26年6月に見直し作成した「八代市スポーツ振興計画」が平成29年度で計画期間を終えるため、再度見直しを行い、審議会に諮問する。また、本審議会に関連する事業の進捗状況を確認しながら、本市のスポーツの振興と環境の整備に取り組んでいく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	競技力向上推進事業開催回数	回	計画	-	380	520	600	600	600
				実績	368	502	570	532	313	-
	②	ニュースポーツ普及事業開催回数	回	計画	-	15	12	12	14	14
				実績	15	10	10	6	4	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 競技力向上推進事業参加人員	強化練習や指導者講習会を実施することにより優秀な選手、指導者の育成が進んだと考えられるため指標として設定する。	人	計画	-	9800	11500	11500	12000	12000
				実績	9677	11262	11416	10164	539	-
	② ニュースポーツ普及事業参加者	地域で開催される講習会に多くの方が参加することでスポーツに対する関心が高まったと考えられるため指標として設定する。	人	計画	-	1100	800	800	900	900
				実績	1065	732	738	523	250	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	NPO法人八代市体育協会や八代市スポーツ推進委員協議会の活動を支援することで、本市のスポーツ活動の推進及び市民がスポーツに親しめる環境づくりなど、八代市総合計画に掲げる「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	競技スポーツについては、県民体育祭で毎年複数の種目で優勝し、総合成績では常に上位に入賞するなど、着実に競技力は向上していると考えられる。また、ニュースポーツの指導派遣依頼件数や用具の貸し出し件数等年々増加傾向にあることから市民のスポーツへの関心も向上傾向にある。 また、更に効果を上げるためには、選手とともに指導者の育成もこれまで以上に積極的に取り組む必要があると考えている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	両団体とも本市のスポーツ振興において中心的組織であり、専門性を有する団体であることから、民間委託や非常勤職員等の対応は考えにくい。 また、本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。 多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進するための補助金交付であるため、受益者負担の見直しの余地はないと考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) NPO法人八代市体育協会において選手の強化練習等は実施されているが、さらに競技力を向上させるためには、指導者のレベルアップに努める必要があると考えられる。 各種研修会への参加や自主研修会を開催しスポーツ推進委員の資質向上を図りながら、更なる市民のスポーツ実施率の向上とスポーツの普及に努めたい。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容	八代市スポーツ推進委員協議会やNPO法人八代市体育協会といったスポーツ団体と協力・連携を図ることで、市民のスポーツへの関心を高め、多くの市民が「スポーツに親しめる環境づくり」を通してスポーツの普及・推進を図る。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280730
----	---------

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	スポーツ振興課 振興係
課長名	下村 孝志

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		大規模スポーツ大会等誘致事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	8	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり		施策小項目	3	スポーツツーリズムの推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		大規模なスポーツ大会等の積極的な誘致・開催を通じ、本市に賑わいをもたらすとともに、スポーツの振興、都市イメージのアップ、交流人口の拡大を図る。 ○2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催 ○平成31年度全国高等学校総合体育大会(バドミントン競技・アーチェリー競技)の開催 ○2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致 ○スポーツ大会・合宿等の誘致							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	○大規模スポーツ大会・合宿等(2019女子ハンドボール世界選手権大会及び全国高等学校総合体育大会(バドミントン・アーチェリー)及び2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ等)							
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)			
	【平成28年度決算額】495,381円 ○2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会(バドミントン・アーチェリー)の誘致・開催準備 ○2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致				競技レベルの高いスポーツ大会等に接することで、市民がスポーツに対する理解や関心などスポーツに親しむ気運を醸成し、スポーツの普及・振興を図る。また、市外、県外から八代市へ多くの方々が来訪されることで、交流人口の拡大を図り地域の活性化にも大きく寄与する。			
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				495	6,026	4,000	150,000	4,000
財 源 内 訳	国県支出金				1,228			
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			495	4,798	4,000	150,000	4,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	大規模スポーツ大会等の誘致活動件数		計画	-				5	6
				実績					5	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	スポーツイベント等による入込み数（八代市体育施設等：12施設）		計画	-				90,000	100,000
				実績					97,340	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	大規模なスポーツ大会を開催することで、市民が広くスポーツについて感心を深め、高いレベルの競技選手の技術に触れることで競技スポーツの推進が図られる。併せて、大規模スポーツ大会の開催等を通じ、交流人口の拡大、都市イメージのアップ、賑わいの創出に寄与することから、市の上位施策に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成31年度に本市開催予定の2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会(バドミントン・アーチェリー)の開催に向け準備を進めており、計画どおりに推移している。一方で、新たなスポーツ大会等の誘致活動や補助金といったインセンティブな部分について、発展的な見直しを検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業を進めるにあたり必要最小限の予算を計上しているので、これ以上の削減余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成31年度に本市開催予定の2019女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会(バドミントン・アーチェリー)の開催に向け鋭意準備を進める。加えて、スポーツ大会等の積極的な誘致・実施を通じて、スポーツの振興に限らず、賑わいの創出、都市イメージのアップ、交流人口の拡大を図る。	
外部評価の実施		無	実施年度 平成29年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	